物価_2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	大分県
地方公共団体名	中津市
都道府県・市町村コード（5桁）	44203
担当部局課名	企画市民環境部総合政策課
担当者氏名	吉田
電話番号	0979-62-9031
メールアドレス	sogoseisaku@city.nakatsu.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	11,035
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	840,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	8,602
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	280,000
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	5,374
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	605,920
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	8,602
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	2,991
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	151,480
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	-
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	280,000
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	5,374
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	2,991
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	757,400
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	8,602
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	280,000
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	5,374
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計	1,054,367

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年11月通知分）		197,742
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）		605,920
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）		151,480
小計　交付限度額②		757,400
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）		21,640
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）		5,410
小計　交付限度額③		27,050
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）		572,230
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		41,311
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和**●●**年**●●**月通知分）		-
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	自動計算分	186,707
	手動入力分	8,044
	小計	194,751
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）		-
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）		18,448
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額）		292,230
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額）		35,937
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）		-
移替先	総務省	
交付限度額計		1,595,733

	Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B３ 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B４ 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	1,145,011	1,145,011	11,035	840,000	8,602	280,000	5,374	-	-														
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	令和5年度大分県中津市住民税非課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		848,602	848,602	-	840,000	8,602	-	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　12000世帯×70千円 事務費　8802千円 事務費の内容　[需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出]	－	○	－	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	令和5年度中津市住民税均等割のみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		205,298	205,298	-	-	-	200,000	5,298	-	-	①デフレ完全脱却のため低所得世帯への支援を行うことで、物価高騰に苦しむ低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　2000世帯×100千円 事務費　5298千円 事務費の内容　[需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　(2000世帯)	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	こども加算（一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	令和5年度中津市低所得者の子育て世帯への加算給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		80,076	80,076	-	-	-	80,000	76	-	-	①低所得世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯への支援を行うことで、物価高騰に苦しむ低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯　1600人×50千円 事務費　76千円 事務費の内容　[役務費(郵送料等)　として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯　(900世帯)	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											－	－	－	－	－		－															
	調整給付（一体給付）	5											－	－	－	－	－		－															
	給付支援サービス（一体給付）	6											－	－	－	－	－	－																
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7											－	－				－	－	－	－													
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1.予備費）	8											－	－	－	－	－			－	－													
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2.推奨分）	9											－	－		－	－			－														
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	令和5年度住民税非課税世帯給付事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		7,000	7,000	7,000							①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が大きい家計急変世帯に対し、生活を支援する。 ②給助費 ③対象見込み100世帯 事業費　100世帯×7万円＝700万円 ④R5年家計急変世帯	－	○	－	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
		11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	水産物流通改善事業補助金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤農林水産業における物価高騰対策支援		1,400	1,400	1,400							①コロナ禍において原油価格が高騰する中、漁業者の支援を行う。 ②漁業用燃油代(3月分　1/3補助) ③前年度3月燃油使用実績(重油:28,825、軽油:2,163、混合油:418)×燃油価格(重油:112.8、軽油:113.7、混合油:190)×増加見込み(1.2)×補助率(1/3) ④漁協中津支店組合員	－	○	－	R6.2	R6.3	漁獲量令和4年比100%	漁協組合員広報 市のHPに掲載予定	対象分野に関連しない			R5補正(地)
		12	R5.補正	推奨事業	○	○	○	公共交通事業者燃油高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		1,036	1,036	1,036							①コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する。 ②② 各燃料費の県内市場価格(各月平均)と過去3年平均の差額×1/4を上限に、各事業者に対して運行に要した燃料費を助成(残りの3/4は県補助) R5.9月分まで措置していた補助金を国・県の支援に合わせR6.3月まで延長するもの。(R6.1～3月分) 345,259円×3か月分＝1,035,777円 ④地域公共交通事業者(バス事業者・タクシー事業者) ・乗合バス：2社、タクシー：6社	－	○	－	R5.12	R6.3	燃料価格高騰による地域公共交通事業者の廃業件数：0件	HP	対象分野に関連しない			R5補正(地)

No.	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分 （交付限度額①） （推奨事業メニュー分）	B 2 国の R5補正予算分 （交付限度額②） （低所得世帯支援枠分） 給付費	B 2 国の R5補正予算分 （交付限度額③） （低所得世帯支援枠分） 事務費	B 3 国の R5予備費 （交付限度額④） （給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B 3 国の R5予備費 （交付限度額⑤） （給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B 4 国の R5予備費 （交付限度額⑥） （給付支援サービス分）	C その他 （一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に言及されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
13	R5.補正	推奨事業	○	○	○	施設園芸事業者補助事業	1．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		1,599	1,599	1,599							①燃油価格・物価高騰に直面する施設園芸事業者を支援する。 ②令和5年10月～令和6年3月までの施設園芸セーフティネット構築事業の農業者積立金の3分1を支援 ③積立金　国50%:農業者50%　1,598,300円 ④施設園芸セーフティーネット構築事業加入農家	－	○	－	R5.12	R6.3	加入戸数9戸	対象者へ個別に通知 市のHPに掲載予定	対象分野に関連しない			R5補正（地）